

ひとりの商人、無数の使命

The ITOCHU logo is displayed in a bold, blue, sans-serif font. The word "ITOCHU" is written in a slightly slanted, upward-curving manner, with the letters "I", "T", "O", "C", "H", and "U" all in a consistent blue color.

[www.itochu.co.jp/](http://www.itochu.co.jp/)

# 個人投資家様向け会社説明会

～商社新時代をリードする全社員総活躍企業～

伊藤忠商事株式会社

証券コード(8001)

2017年3月15日

1. 伊藤忠商事について ……3～12

2. 中期経営計画 Brand-new Deal 2017 ……13～17

3. 当社株式の魅力 ……18～21



# 1. 伊藤忠商事について



## 伊藤忠商事株式会社



(代表取締役社長 岡藤 正広)

業態	総合商社
証券コード	東京証券取引所第一部 (8001)
住所	【東京本社】 東京都港区北青山2丁目5番1号 【大阪本社】 大阪市北区梅田3丁目1番3号

株価	1,649.5 円 (2017年3月9日)
時価総額*2	2.59 兆円
配当利回り*3	3.3%
株主優待	なし

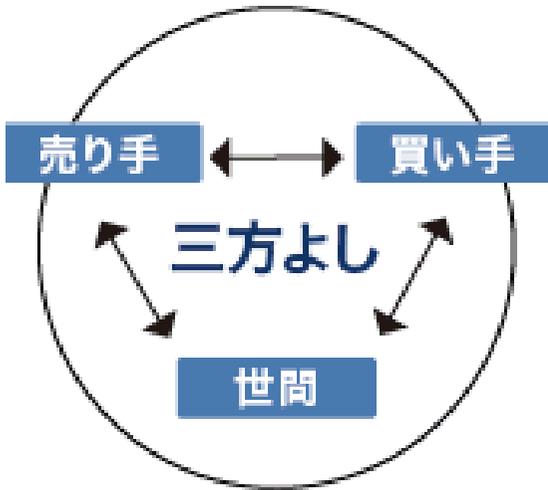
創業	1858年
連結対象会社数*1	326社
従業員数*1	105,800人(連結) 4,279人(単体)
単元株式数	100株

当社株主帰属当期純利益(連結純利益)*1	2,404 億円
PBR(株価純資産倍率)*4	1.18 倍
PER(株価収益率)*5	7.39 倍
ROE*1	10.4 %

\*1: 2015年度実績、2015年度末時点  
 \*2: 自己株式を除いた2017年3月9日終値ベース  
 \*3: 2016年度配当下限55円と2017年3月9日終値より算出

\*4: 2015年度実績と2017年3月9日終値より算出  
 \*5: 2016年度見通しと2017年3月9日終値より算出

## 創業の精神



## コーポレート メッセージ

## 企業理念

### Committed to the Global Good

豊かさを担う責任



伊藤忠グループは、  
個人と社会を大切にし、  
未来に向かって豊かさを担う  
責任を果たしていきます。

ひとりの商人、無数の使命

# 伊藤忠の事業 非資源：生活消費関連「衣・食・住」

コンバース



アウトドア  
プロダクツ



ファミリーマート



レスポートサック



Paul Smith  
ポール・スミス

mila schön

ミラ・ショーン



サン・ダルフォー



EDWIN

GENUINE QUALITY  
MADE IN JAPAN

エドウィン



ドール



エビアン

# 伊藤忠の事業 非資源：生活消費関連「衣・食・住」



物流施設開発



クレヴィア  
センチュリー21



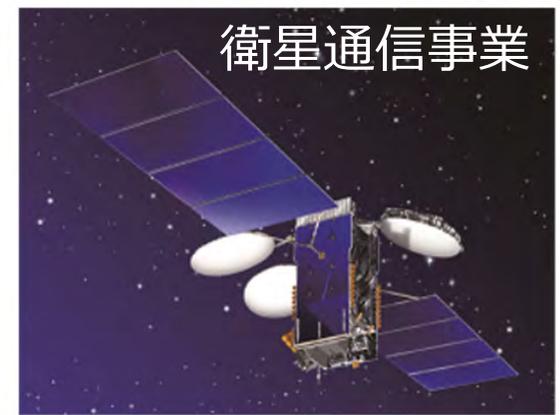
パルプ製造事業



エキサイト



欧州タイヤ卸・小売事業



衛星通信事業



保険小売事業



携帯電話流通事業



コンタクトセンター

# 伊藤忠の事業 非資源：基礎産業分野

いすゞビジネス



ヤナセ



インドネシア・地熱発電



オマーン・海水淡水化事業



北米・IPP



新造船ビジネス

マレーシア・肥料販売製造事業

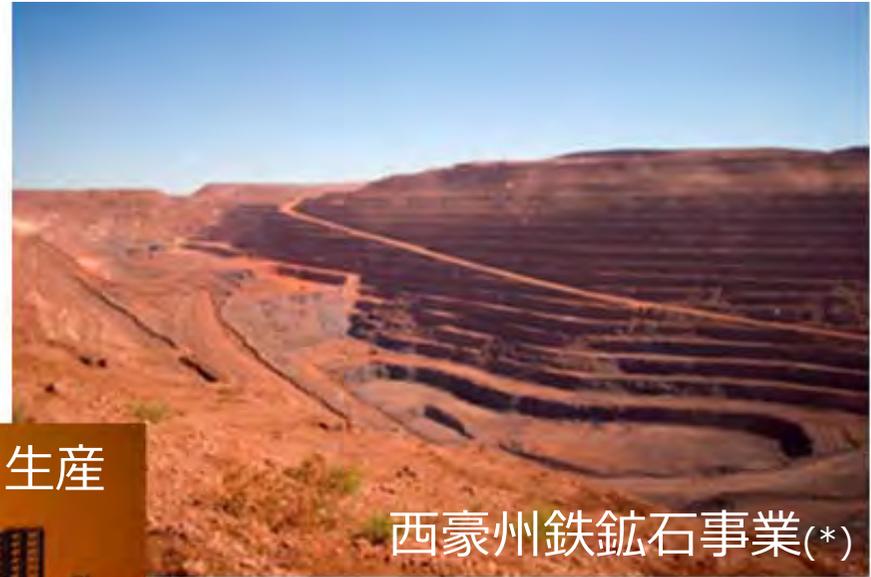


ブルネイ・メタノール事業





エネルギートレード



西豪州鉄鉱石事業(\*)



アゼルバイジャン・原油開発 / 生産

(\*)BHP Billiton社提供



大分・太陽光発電所

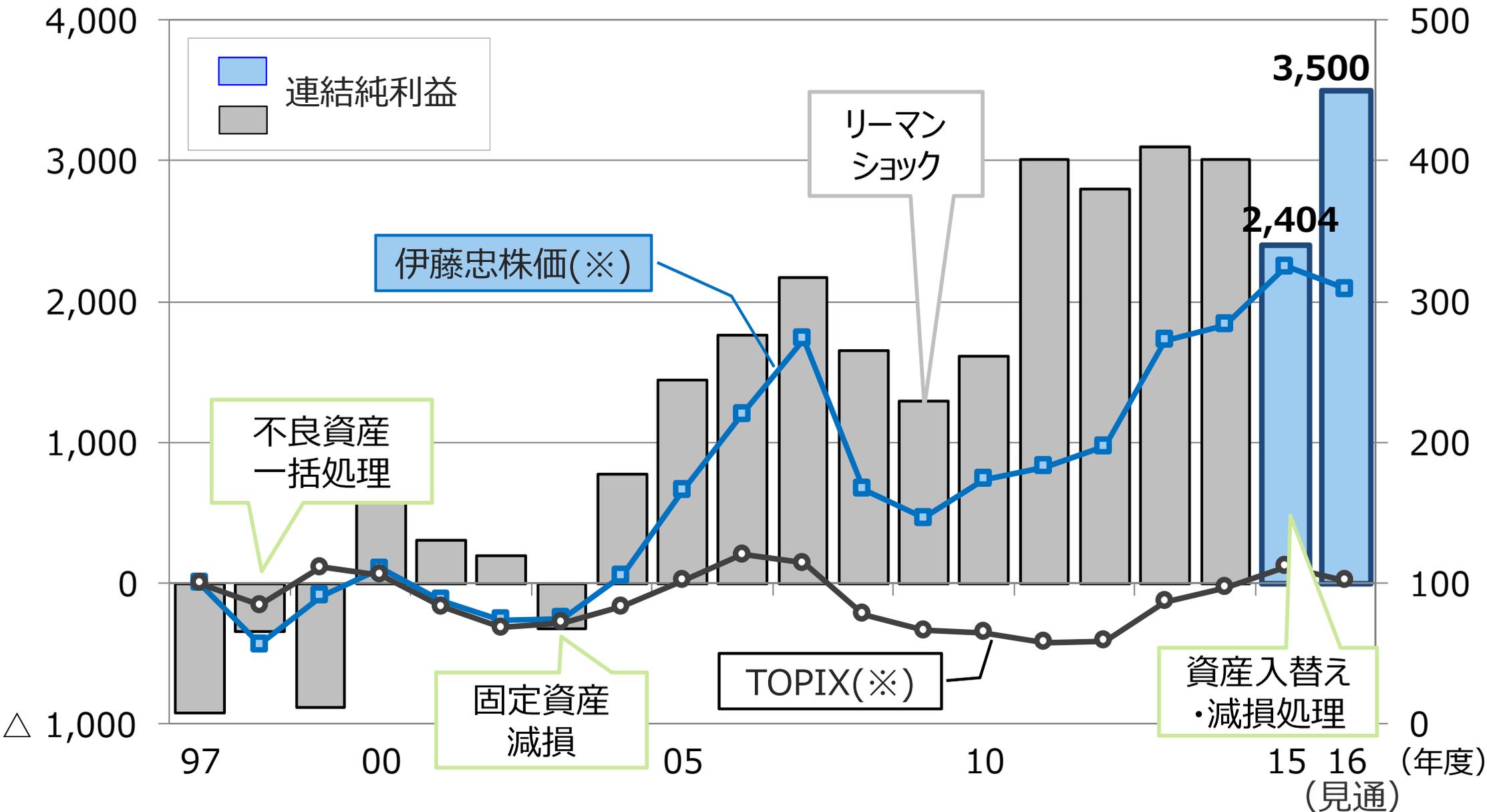


コロンビア石炭事業

# 連結純利益(P/L)と株価の推移

連結純利益(億円)

指数化した伊藤忠株価及びTOPIX



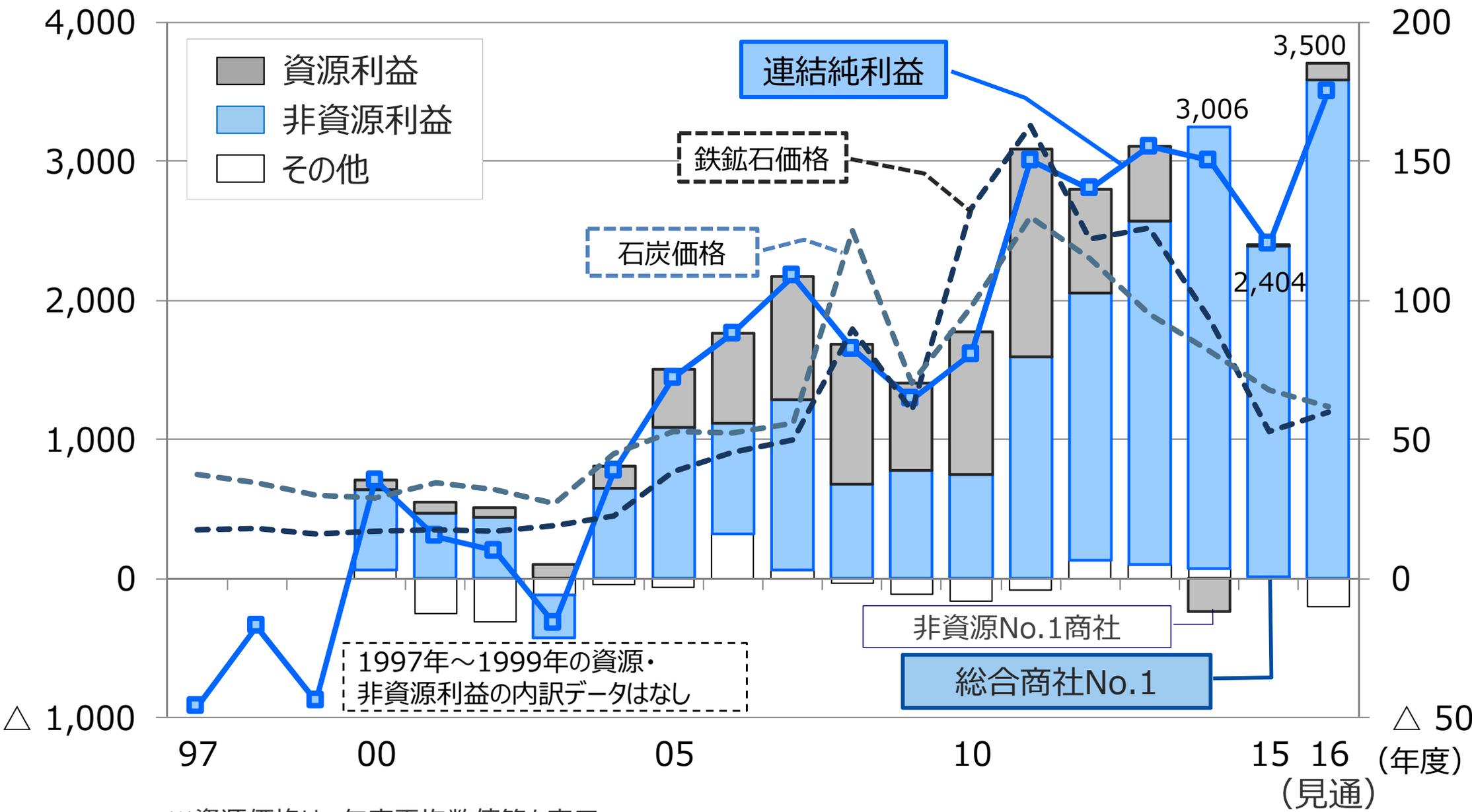
※当社株価及びTOPIXは、97年度平均のそれぞれ451円と1,366円を100とした年度平均数値で表示

※2016年度は2017年3月9日までの平均値を使用

# 非資源利益の拡大 ～ 総合商社No.1へ～

連結純利益(億円)

鉄鉱石・石炭価格(USドル/トン)



※資源価格は、年度平均数値等を表示



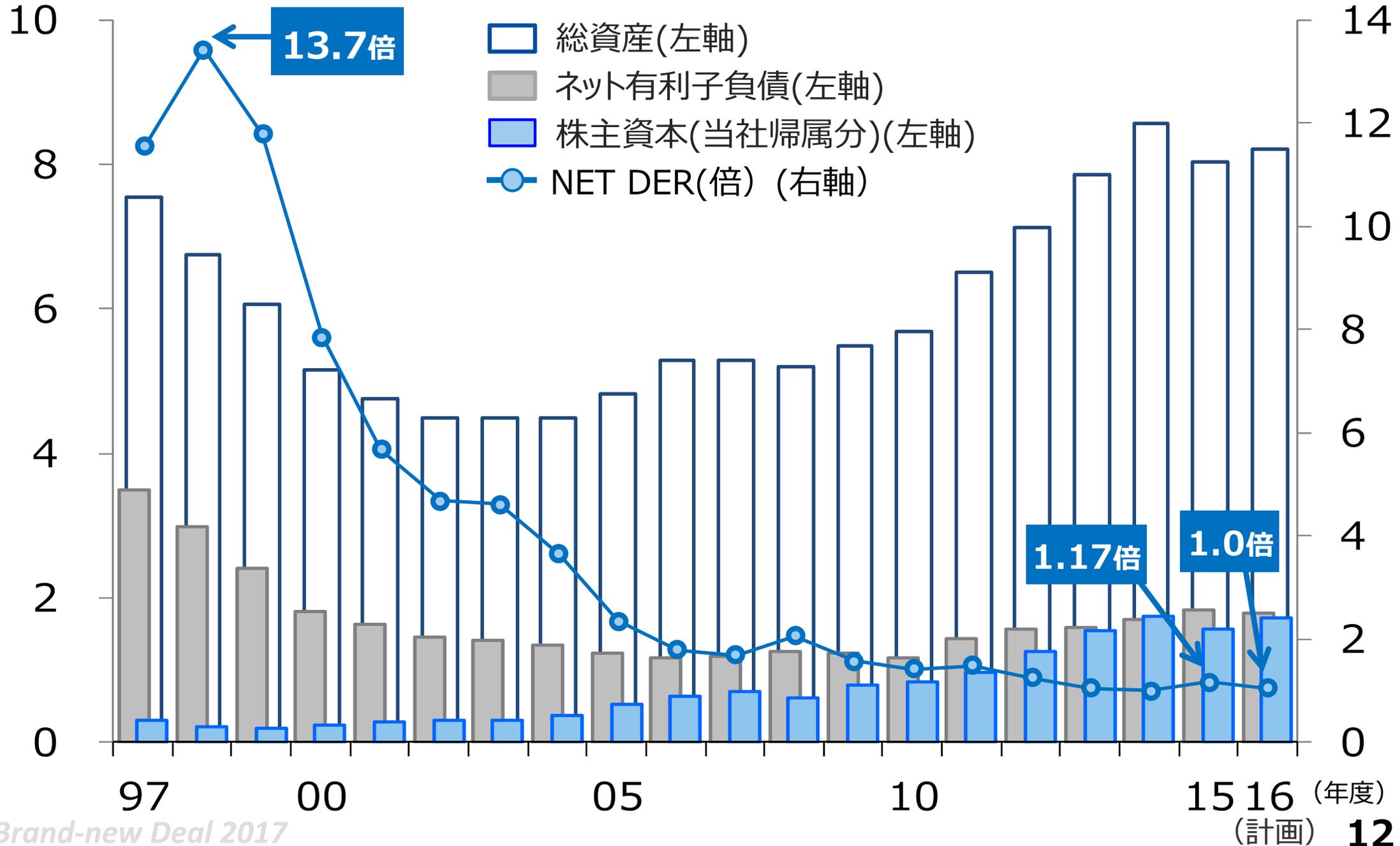
# 財務状況(B/S)の推移



ひとりの商人、無数の使命

(単位：兆円)

(単位：倍)





## 2. 中期経営計画 Brand-new Deal 2017 ～商社新時代をリードする全社員総活躍企業～

中期経営計画  
**Brand-new Deal 2017**  
商社新時代をリードする  
全社員総活躍企業

## Brand-new Deal 2017 基本方針

### 財務体質強化

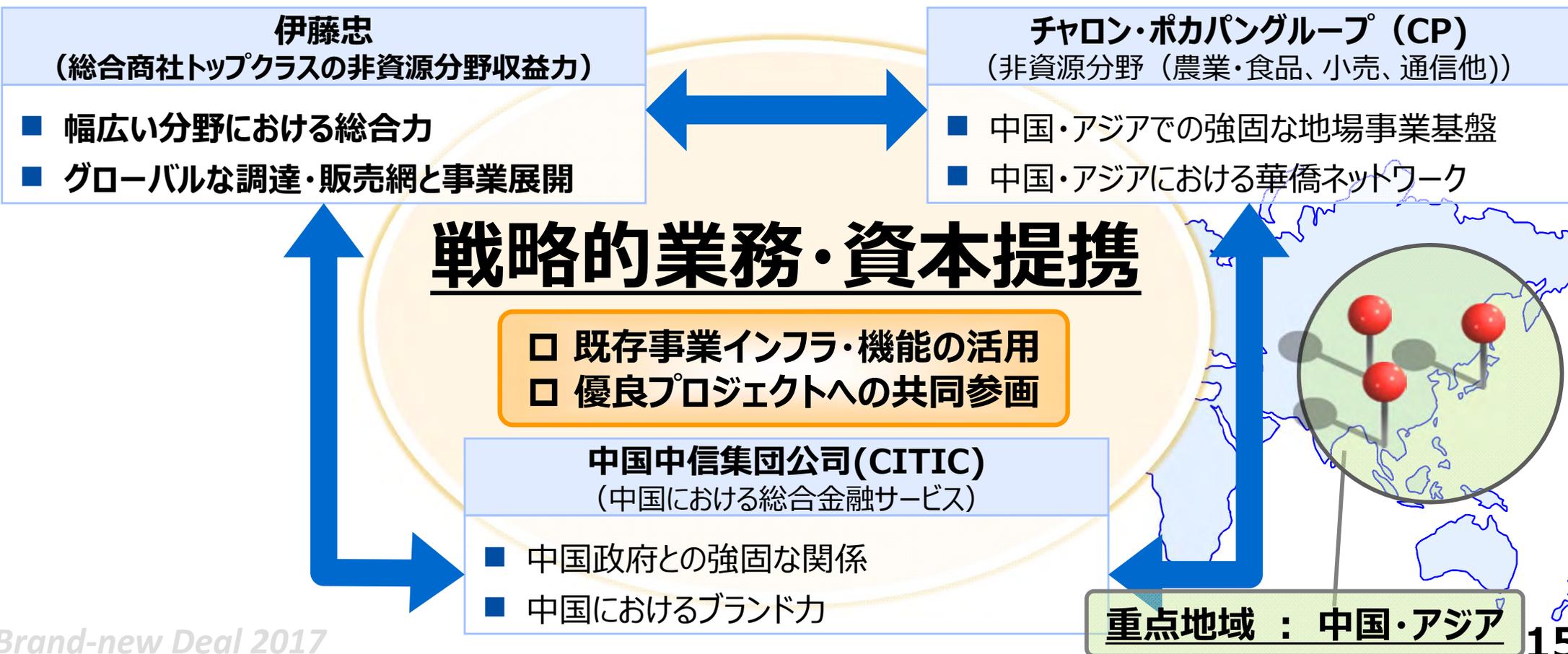
資産入替の促進  
キャッシュフロー経営の強化

### 4,000億円に向けた 収益基盤構築

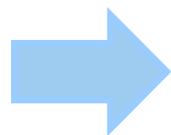
戦略的提携先との協業徹底推進  
非資源分野の更なる増強

## CITIC/CPグループとの戦略的提携を軸とした中国・アジアでの事業基盤・領域の拡大

3社が各々の強みを融合し、今後も高い成長が見込まれる中国・アジア市場において非資源分野を中心に、幅広い事業領域で相乗効果の最大化を追求。

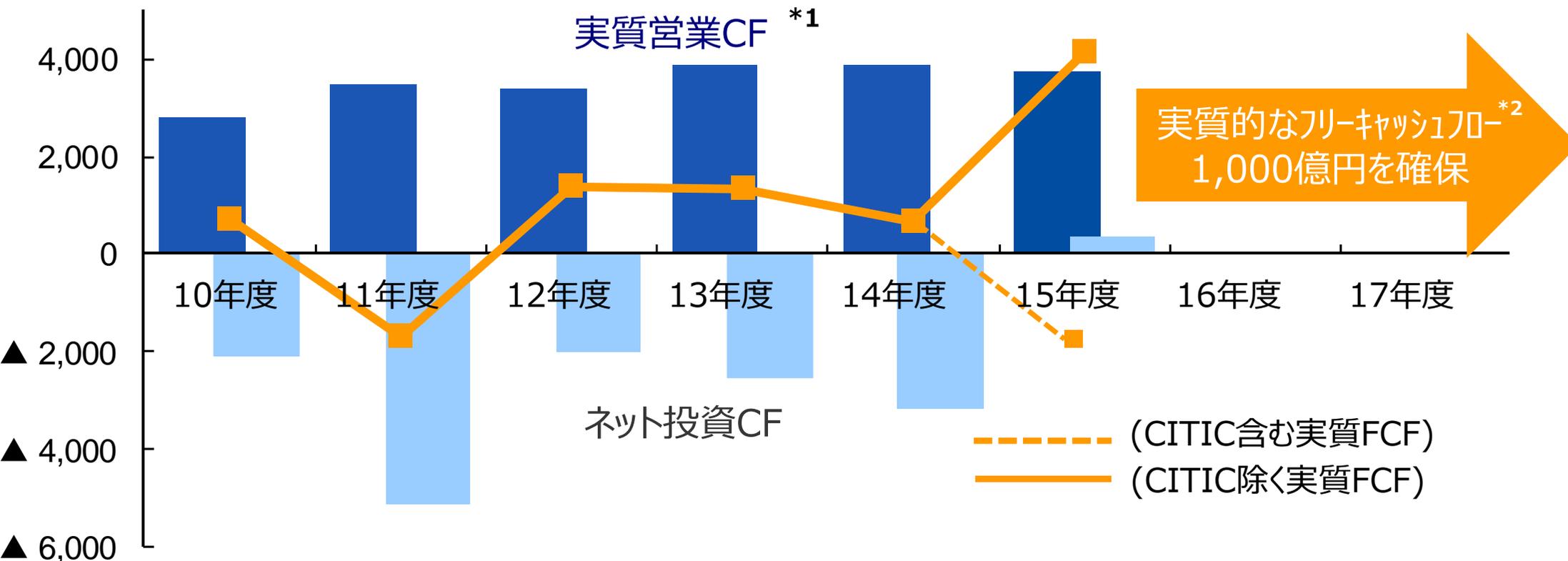


**新規投資：実質営業キャッシュ・フロー<sup>\*1</sup>と売却等による手持ち資金の範囲内で実行**



実質的なフリー・キャッシュ・フローを継続的に  
1,000億円以上黒字化し、配当原資を確保

各年度の実質的なフリー・キャッシュ・フローの推移とイメージ



(単位：億円)

\*1 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」

\*2 「CITIC関連の投融資」、及び「運転資金等の増減」を除く



# 2016年度1-3Q実績/年間見通し(連結純利益)



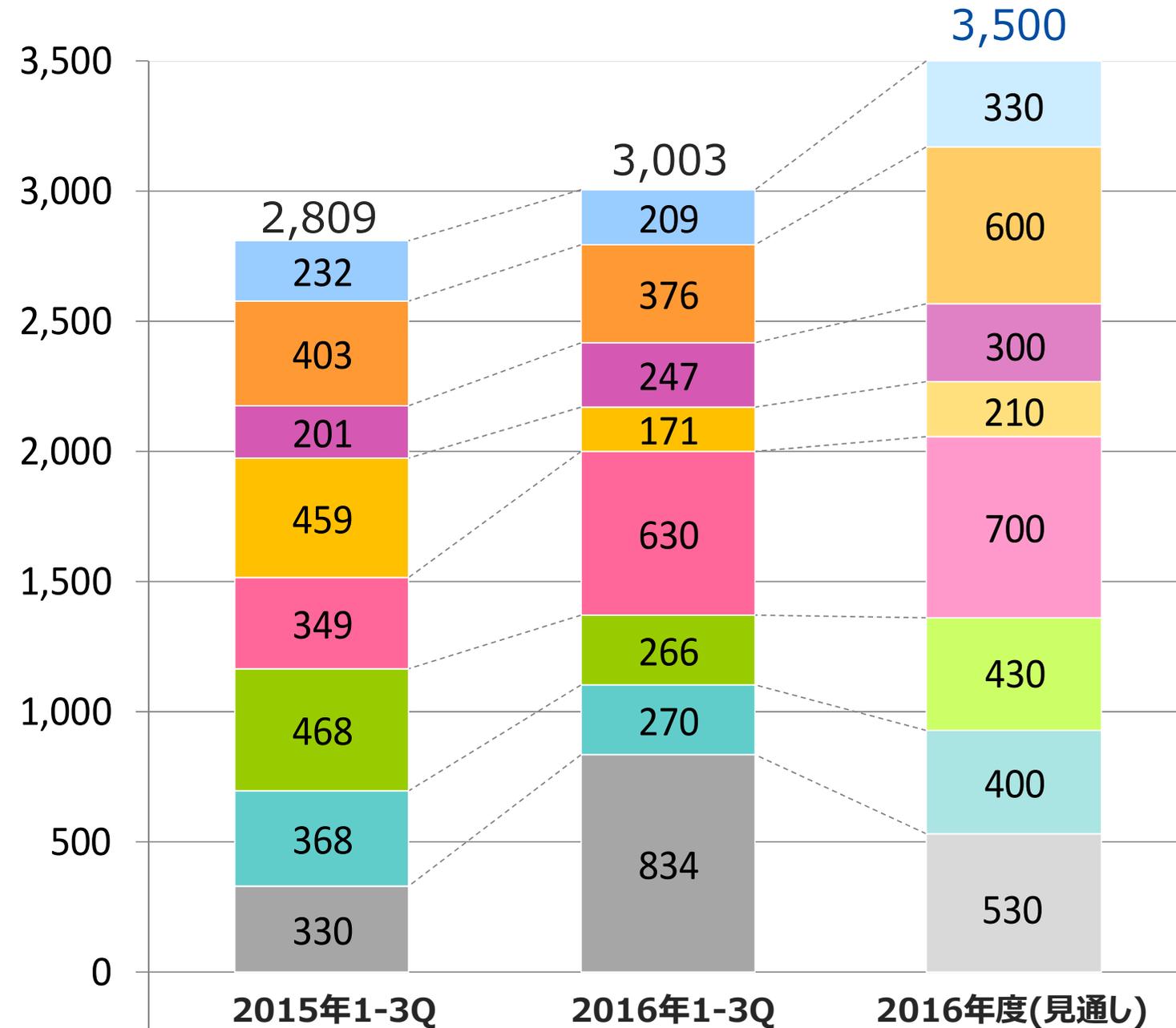
ひとりの商人、無数の使命

(単位：億円)

2016年度

1-3Q 年間 進捗率  
実績 見通し

	1-3Q 実績	年間 見通し	進捗率
繊維	209	330	63%
機械	376	600	63%
金属	247	300	82%
エネ・化	171	210	81%
エネルギー	△ 5	0	-
化学品	175	210	84%
食料	630	700	90%
住生活	266	430	62%
生活資材	189	290	65%
建設・物流	77	140	55%
情報・金融	270	400	67%
情報・通信	178	270	66%
金融・保険	92	130	70%
その他	834	530	-
合計	3,003	3,500	86%



■ 繊維 ■ 機械 ■ 金属 ■ エネルギー・化学品 ■ 食料 ■ 住生活 ■ 情報・金融 ■ その他及び修正消去

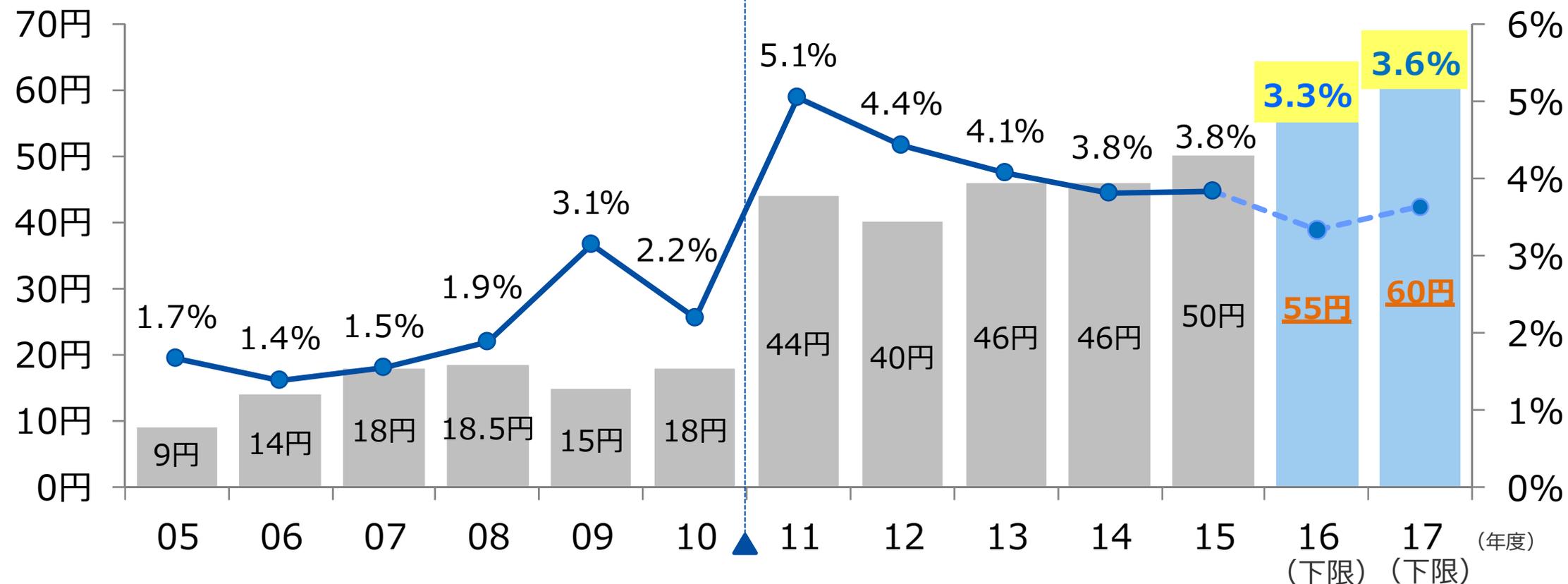
△ 500



### 3. 当社株式の魅力

- ①「2016年度55円、2017年度60円を下限」として保証
- ② 連結純利益が2,000億円/年までの部分に対しては配当性向20%、  
2,000億円/年を超える部分に対しては配当性向30%を目処に実施する方針

※ 連結純利益：当社株主に帰属する当期純利益



※ グラフ内の ▲ は、配当方針を定量的に明確化した時期

※ 配当利回り = 年間配当金実績 ÷ 前年度末株価\*

\* 16年度以降は3月9日株価1,649.5円で試算

## 2016年度 配当予想額 1株当たり**55円**(下限) (年2回に分けて配当)

### 16年度計画

純利益(億円)	2,500	3,000	3,300	<b>3,500</b>	3,750	4,000
配当/株	<b>55円/年</b>	<b>55円/年</b>	<b>55円/年</b>	<b>55円/年</b>	58円/年 <sup>*1</sup>	63円/年 <sup>*1</sup>

年間見通し3,500億円を下回っても**55円/株**

<計算方法>：純利益が3,500億円の場合

(連結純利益が**2,000億円**までの部分)  
 連結純利益**2,000億円** × **20%**  
**+**  
 (連結純利益が**2,000億円**を超える部分)  
 連結純利益**1,500億円** × **30%**

÷

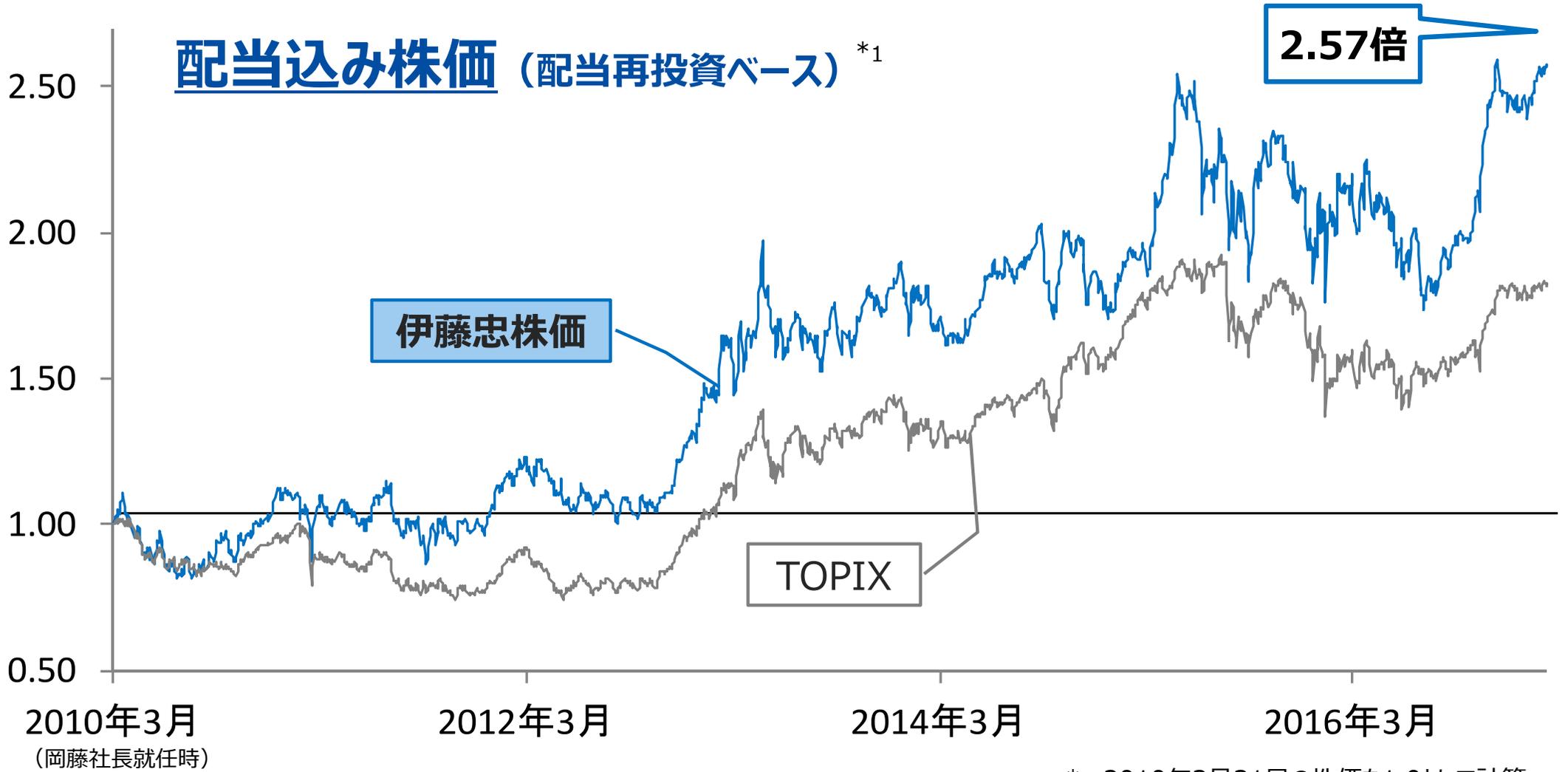
発行済株式数  
(除く自己株式)  
約**15億7千万株**

=

**54円/株**

\*1：連結純利益が2,000億円/年を超える部分に対しては配当性向30%を目処に実施する方針であり、最終確定する金額は増減する可能性があります。

計算上、3,500億円の純利益に対し、配当54円/株となるが、**55円/株**を保証



\*1 2010年3月31日の株価を1.0として計算

株価	10年3月31日	17年3月9日	増減	上昇率	時価総額 (単位: 兆円) (17年3月9日終値時点)
伊藤忠	819.0	1,649.5	+830.5	<b>101%</b>	2.59
TOPIX	978.8	1,554.7	+575.9	<b>59%</b>	





## 見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。